

組織目標評価報告書（平成25年度）

部局名：大学院自然科学研究科

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>①教育領域</p> <p>①-1 目標</p> <p>○「教育研究組織の活性化」して以下を実施する。</p> <p>(1)「理学分野」および「融合分野」におけるミッションの再定義について検討を行う。</p> <p>(2)「先端自然科学教育研究推進本部(教育企画部門)」の活動を推進する。</p> <p>(3)先進融合領域専攻に設けた先進基礎科学特別コースと先進異分野融合特別コースを活用し、専門分野を超えた異分野融合教育を推進する。</p> <p>○「教育の改革」して以下を実施する。</p> <p>(4)PDCAサイクル確立の一環として研究科年報の発刊、学位審査基準および教育外部評価の検討を行う</p> <p>(5)学位プログラムとしてのコースワークに関する検討を行う</p> <p>(6)eGRADの柔軟な運用を検討する</p> <p>○「グローバル人材育成の推進」して、以下を実施する。</p> <p>(7)英語による授業を推進する</p> <p>(8)先進基礎科学特別コースにおけるインターンシップ科目などを活用して広範な視点を持った人材を育成する</p> <p>(9)若手研究者キャリア支援センター等と連携して、博士後期課程学生に対するキャリア支援教育を強化する</p> <p>(10)グローバル人材育成院および他研究科との協力による合同科目等の開講を検討する</p> <p>○「戦略的な情報発信と情報資源の活用」および「優秀な学生及びグローバルに活躍する学生の確保」として以下を実施する。</p> <p>(11)留学生受け入れ派遣プログラムの拡充</p> <p>(12)部局間および大学間交流協定の拡充</p> <p>(13)シンポジウム、研究会等の開催要請</p> <p>(14)奨学金助成情報の収集と発信</p> <p>(15)メディアを活用した情報発信</p> <p>(16)高校生・大学院生研究交流会の開催</p> <p>(17)優秀学生への科長表彰の実施</p> <p>(18)博士前期課程修了者の内の就職希望者の100%進路確定に取り組む。</p> <p>(19)博士後期課程においては3年以上での学位取得を促進するとともにキャリア支援教育を充実させる。</p>	<p>自己評価</p> <p>(1)「理学分野」におけるミッションの再定義について検討を行った。文科省へ報告した。</p> <p>(2)大学機能強化経費の支援の下で、「先進基礎科学特別コース」を推進し、「高校生との研究交流会」を実施した。</p> <p>(3)「先進基礎科学特別コース」については、平成25年度は学部4年次生10名を受け入れて、博士前期課程1年次17名、2年次15名とともに、グローバルに活躍できる次世代のリーダーの育成を推進した。また、平成26年度から開講予定の博士後期課程科目の準備を行った。</p> <p>(4)PDCAサイクル確立の一環として広報資料としても活用できる研究科年報の編集を行った。</p> <p>(5)大学院教育構築WGと連携してコースワークについて検討し、博士前期課程については全専攻に対してコースワークを設定した。博士後期課程については修了要件単位数が少なかった留學生や社会人學生が多く個別対応が必要であることから、コースワークの設定については見合わせることにした。</p> <p>(6)eGRADの利活用を博士後期課程在籍学生とその指導教員に対して促した。</p> <p>(7)英語による授業について検討し、博士後期課程についてはすでにかなり実施されていることを確認するとともに、博士前期課程については今後日本人学生の授業理解度に配慮しつつ留學生の増加等の状況を考慮して整備していくことを確認した。</p> <p>(8)先進基礎科学特別コースにおけるインターンシップ科目などを着実に実施して広範な視点を持った優秀な人材育成に成果があった。</p> <p>(9)博士後期課程学生に対して、若手研究者キャリア支援センターの英語やセミナー科目の履修を推奨し、また、センターが運用する人材登録システムへの登録を促した。</p> <p>(10)グローバル人材育成院および他研究科との協力による合同科目等の開講を検討した。環境生命科学研究科と連携して、「先進基礎科学特別コース」や「先進異分野融合コース」の授業科目を開講した。また、熊本大学との交換講義を1科目実施した。なお、平成26年度から開講の博士後期課程学生対象の「先進基礎科学特別コース」の一部の授業科目は若手研究者キャリア支援センターと連携して開講の予定である。</p> <p>(11)平成26年度よりO-NECUSに参画して短期留学生を受け入れる予定である。</p> <p>(12)積極的取り組み、ウェイン州立大学(部局間協定)、ハルビン工程大学(大学間協定)、国立台湾師範大学工学部及びソフィア大学化学及び薬学部(部局間協定)との交流協定を締結した。</p> <p>(13)研究科長裁量経費にて外国人研究者の招聘を奨励し、国際セミナーや国際シンポジウムを開催した。</p> <p>(14)学生支援制度の情報を収集してまとめ、教員に周知した。</p> <p>(15)研究・教育の活動についてメディア等を通じて積極的に情報発信した。</p> <p>(16)高校生・大学院生研究交流会を平成25年7月31日に開催し、452名の参加者を得た。</p> <p>(17)厳正な審査の結果、研究科長賞を優秀学生に授与した。</p> <p>(18)就職希望者の内で進路確定者の割合は「博士前期課程修了者のうち理学系は91.6%(H26.3.4現在)、工学系は84.5%(H26.2.28現在)であった。</p> <p>(19)博士後期課程学生に対して、若手研究者キャリア支援センターの講義科目、セミナーや行事への案内を行い、キャリア支援教育の充実を努めた。</p> <p>(1)博士前期課程の各専攻における定員充足を目指した結果全体で106.6%であった。</p> <p>(2)博士後期課程の定員充足を目指した結果全体で55.4%であった。</p>
<p>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>(1)博士前期課程の各専攻における定員充足を目指す</p> <p>(2)博士後期課程の定員充足を目指す</p>	<p>自己評価</p> <p>(1)博士前期課程の各専攻における定員充足を目指した結果全体で106.6%であった。</p> <p>(2)博士後期課程の定員充足を目指した結果全体で55.4%であった。</p>
<p>②研究領域</p> <p>②-1 目標</p> <p>○「外部研究資金等の獲得の推進」として以下を実施する。</p> <p>(1)「先端教育研究推進本部(研究企画部門)」および附属研究所を育成充実して外部資金獲得のための専攻や講座の枠を超えたプロジェクト編成を促進</p> <p>(2)研究成果(論文など)の公表促進</p> <p>(3)技術開発委員会の発足と知財本部およびURAと連携した知財戦略を検討</p> <p>(4)大型研究助成(年間3000万円以上)への申請状況の把握と申請の依頼</p> <p>(5)各種大型競争的資金や文科省の概算要求(特別経費)を目標とする大型研究プロジェクト申請の支援(学部協力して申請)</p> <p>(6)産学官連携研究の推進</p> <p>(7)学部と協力して科学研究費の申請率100%以上を目指し採択率を向上</p> <p>○研究実施体制等の整備</p> <p>(8)講演会やセミナーの開催等による産学連携機会の推進</p> <p>(9)若手研究グループの育成と支援</p> <p>(10)複数の先進研究者による研究科内研究拠点体制の育成と支援</p> <p>○優秀研究者の支援と確保</p> <p>(11)卓越する研究を実施する個人あるいはグループを科長裁量経費等により支援</p> <p>(12)優秀な成果を挙げた研究者への科長表彰</p> <p>(13)科長表彰を受けた優秀な研究者による講演会やセミナーを企画実施</p> <p>(14)一般型デュア・トラック制の導入を検討</p>	<p>自己評価</p> <p>○「外部研究資金等の獲得の推進」として以下を実施した。</p> <p>(1)光合成研究所の設置や専攻や講座の枠を超えたプロジェクト編成を促進した。</p> <p>(2)研究成果(論文など)の公表を促進した。</p> <p>(3)技術開発委員会の発足と知財本部およびURAと連携した知財戦略を検討した。</p> <p>(4)研究助成への申請依頼を行った。その結果、平成24年度とほぼ同数となった。</p> <p>(5)各種大型競争的資金や文科省の概算要求(特別経費)を目標とする大型研究プロジェクト申請を支援した。(学部と協力して申請)この結果、新規採択件数は前年度と同数であった。</p> <p>(6)産学官連携研究を推進した。</p> <p>(7)学部と協力して科学研究費の申請率100%以上を目指し、採択率30%を目指した結果、申請率92.8%、採択率30.6%となった。</p> <p>○研究実施体制等の整備</p> <p>(8)講演会やセミナーの開催等による産学連携機会を推進した。</p> <p>(9)若手研究グループの育成と支援を行った。</p> <p>(10)複数の先進研究者による研究科内研究拠点体制の育成と支援を行った。</p> <p>○優秀研究者の支援と確保</p> <p>(11)卓越する研究を実施する個人あるいはグループを科長裁量経費等により支援した。</p> <p>(12)優秀な成果を挙げた研究者への科長表彰を検討した。</p> <p>(13)科長表彰を受けた優秀な研究者による講演会やセミナーを企画実施には至らなかった。</p> <p>(14)一般型デュア・トラック制を導入した(工学系助教)。</p>
<p>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>(1)科研申請率100%(教員全員が新規申請と継続のいずれかに該当する。ただし、特別な理由がある教員を除く)以上を目指す。</p> <p>(2)科研採択率30%以上を目指す。</p> <p>(3)大型外部資金(年間3000万円以上)の獲得前年比5%増を目指す。</p>	<p>自己評価</p> <p>(1)卓越する研究を実施する個人あるいはグループを科長裁量経費等により支援した。</p> <p>(2)優秀な成果を挙げた研究者への科長表彰を検討した。</p> <p>(3)科長表彰を受けた優秀な研究者による講演会やセミナーを企画実施には至らなかった。</p> <p>(14)一般型デュア・トラック制を導入した(工学系助教)。</p>
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p> <p>③-1 目標</p> <p>○海外の大学等との交流・協力事業の推進として以下を実施する。</p> <p>(1)サウジアラビアとの連携の推進</p> <p>(2)サンノゼ市など岡山姉妹都市との交流を推進</p> <p>(3)研究科教員による国際会議・セミナー開催の支援</p> <p>(4)外国人研究者の訪問を推進</p> <p>○地域社会との連携、社会貢献として以下を実施する。</p> <p>(5)高大連携による出前講義</p> <p>(6)高校生・大学院生による研究紹介と交流の会の開催</p> <p>(7)科学先取り岡山コースの実施</p> <p>(8)中学生の社会見学授業の受け入れの実施</p> <p>(9)産官学が連携した研究会事業の推進</p> <p>(10)研究科教員による地域と連携した各種講演会や研究会開催の支援</p>	<p>自己評価</p> <p>○海外の大学等との交流・協力事業の推進として以下を実施した。</p> <p>(1)サウジアラビア、ミャンマーとの連携を推進している。</p> <p>(2)サンノゼ市など岡山姉妹都市との交流を推進した。</p> <p>(3)研究科教員による国際会議・セミナー開催を支援した。</p> <p>(4)外国人研究者の訪問を推進した。</p> <p>○地域社会との連携、社会貢献として以下を実施する。</p> <p>(5)高大連携による出前講義を学部と協力して行った。</p> <p>(6)高校生・大学院生による研究紹介と交流の会を開催した。</p> <p>(7)科学先取り岡山コースを実施した。</p> <p>(8)中学生の社会見学授業の受け入れを実施した。</p> <p>(9)産官学が連携した研究会事業を推進した。(工学系、3ヶ月に1回)</p> <p>(10)研究科教員による地域と連携した各種講演会や研究会開催を支援した。</p>
<p>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>講演会や研究会を6回程度以上開催する。</p>	<p>自己評価</p> <p>(1)講演会や研究会を6回程度以上開催した。</p>
<p>④管理運営領域</p> <p>④-1 目標</p> <p>○「教育研究組織の再編」として、以下を実施する。</p> <p>(1)教員評価基準の見直しを検討する。</p> <p>(2)効果的な予算配分と経費削減として、以下を実施する。</p> <p>(3)会議関連の効率化(資料のPDF化と事前配布、最長2時間、就業時間内実施の原則遵守)</p> <p>○部局間および教員間のコミュニケーション円滑化と情報共有化を図るため以下を実施する。</p> <p>(3)「自然科学系部局長会議」の新設</p> <p>(4)「自然科学研究科長室だより」の電子メール配信(毎月)</p>	<p>自己評価</p> <p>○「教育研究組織の再編」として、以下を実施した。</p> <p>(1)教員評価基準の見直しを検討した。</p> <p>○「効果的な予算配分と経費削減」として、以下を実施した。</p> <p>(2)会議関連の効率化を図った(資料のPDF化と事前配布、最長2時間、就業時間内実施の原則遵守)。</p> <p>○部局間および教員間のコミュニケーション円滑化と情報共有化を図るため以下を実施した。</p> <p>(3)「自然科学系部局長会議」を新設し、毎月開催した。</p> <p>(4)「自然科学研究科長室だより」の電子メール配信(毎月)を開始した。</p>
<p>④-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>特になし</p>	<p>自己評価</p> <p>特になし</p>
<p>【総括記述欄】</p> <p>○今年度 法人化後に設定された規約や制度などで、未整備状態の物が散見されたため、順次改正を行って、円滑な運営ができるよう心がけた。教員の活動評価評価基準の見直しおよびFDやSDを推進に努めた。人事案件についてはすべて公募の形を取った。年度当初の目標は情報発信を含め70%程度達成されたと考えられるが、優秀教員の表彰など残念ながら手つかずの案件もあった。</p> <p>○次年度 さらに本年度達成できなかった部分も含めてFDとSDを推進し、人材育成を図り、これが学生と教員の信頼関係構築の基本となるような方策を考えたい。また、グローバル化に伴う英語による講義の充実、女性教員・外国人教員の採用、留学生受け入れ派遣のための環境整備にも注力したい。</p>	